第５章　８地区毎の公共施設の状況と課題

第５章　８地区毎の公共施設の状況と課題

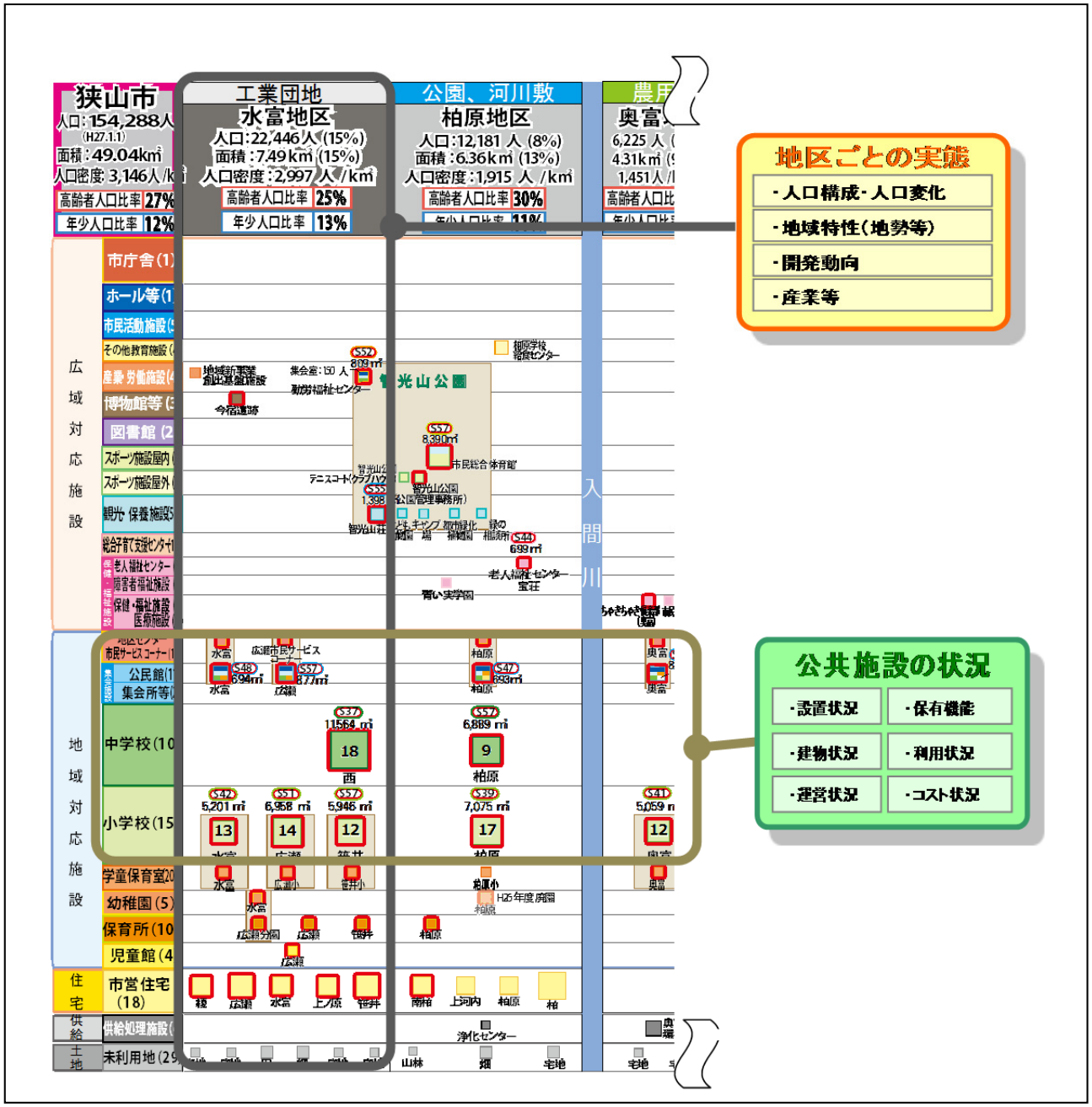
１．８地区毎の公共施設を通じた行政サービスの実態

今後、公共施設の有効活用を図っていくためには、第１・２章で把握した各地区の状況及び特性等に加え、第３・４章で整理・検証した用途ごとの公共施設の実態、今後の検討の視点及び老朽化状況を踏まえ、各地区の公共施設の配置状況等を整理し、課題を把握・整理することで、市全般にわたる総合的な施設の整備運営に対する方向性等を検討する必要があります。

第５章では、８地区ごとに、それぞれの地区の人口構造の変化、公共施設の配置状況等に加え、各施設の老朽化状況及び利用状況等から各地区の課題を抽出・整理します。

さらに総合的視点から公共施設の今後の方向性を明らかにして、地区のまちづくりと連動した施設再編につなげていきます。

図表　地区ごとの実態把握



（1）入間川地区

狭山市駅を中心に市街地を形成	
開発動向	地区特性
・狭山市駅東口は土地区画整理事業が進行中 ・西口は市街地再開発事業が完了	・狭山市駅周辺は市の商業・業務の中枢拠点 ・狭山市駅と稲荷山公園駅を有する

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口	5,376人	3,818人	29.0%
比率	11.7%	10.0%	
生産年齢人口	29,386人	22,147人	24.6%
比率	64.2%	57.9%	
高齢者人口	10,993人	12,289人	11.8%
比率	24.0%	32.1%	
合計	45,755人	38,254人	16.4%
市人口に占める割合	29.7%	31.5%	

■主な公共施設の配置状況

＜広域対応施設＞

○ホール、市民活動施設等

ホール機能（収容人数 1,398 人）を有する市民会館のほか、市民活動施設として男女共同参画センター・市民センター・消費生活センターの３施設が設置されています。

○図書館

中央図書館が設置されており、消費生活センターとの複合施設となっています。

○スポーツ施設

この施設は設置されていません。

○その他

産業・労働施設が２施設、博物館が１施設、総合子育て支援センターが１施設、障害者福祉施設が２施設、保健・福祉施設が２施設設置されています。

＜地域対応施設＞

○学校施設　　※児童生徒数・学級数は平成 27 年５月１日現在

入間川地区の小学校の児童数は、1,811 人です。大規模校の富士見小(23 学級)・入間川東小(19 学級)、標準規模校の入間川小(17 学級)です。中学校の生徒数は、1,064 人です。標準規模校の東中・中央中(12 学級)、小規模校の入間川中(8 学級)です。６校中５校が築 30 年以上の施設です。

○公民館等集会施設

公民館は、中央・富士見の２施設が設置されており、その他の集会機能として、富士見集会所、コミュニティセンターも設置されています。

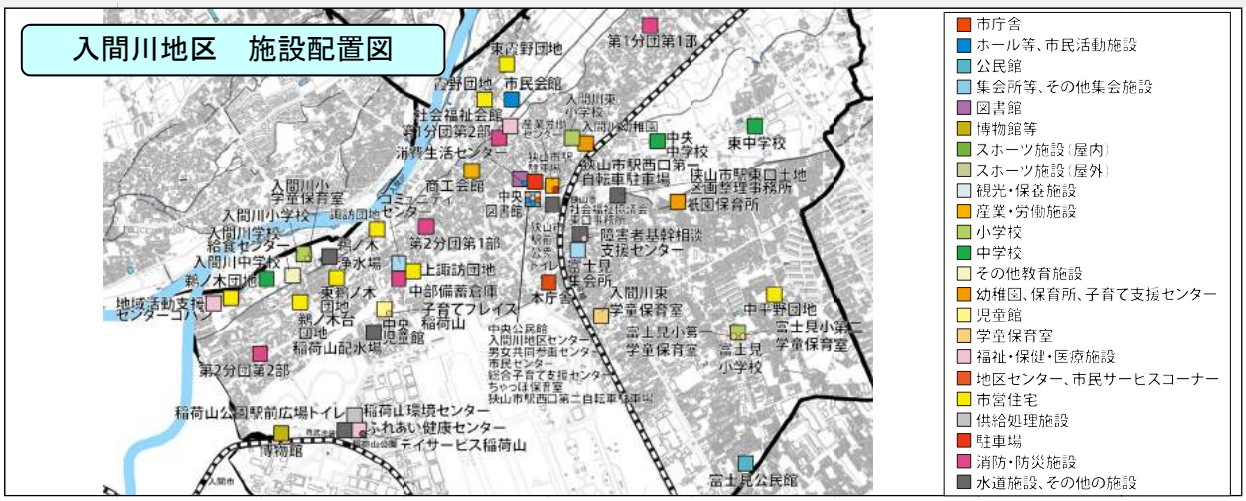
○子育て支援施設

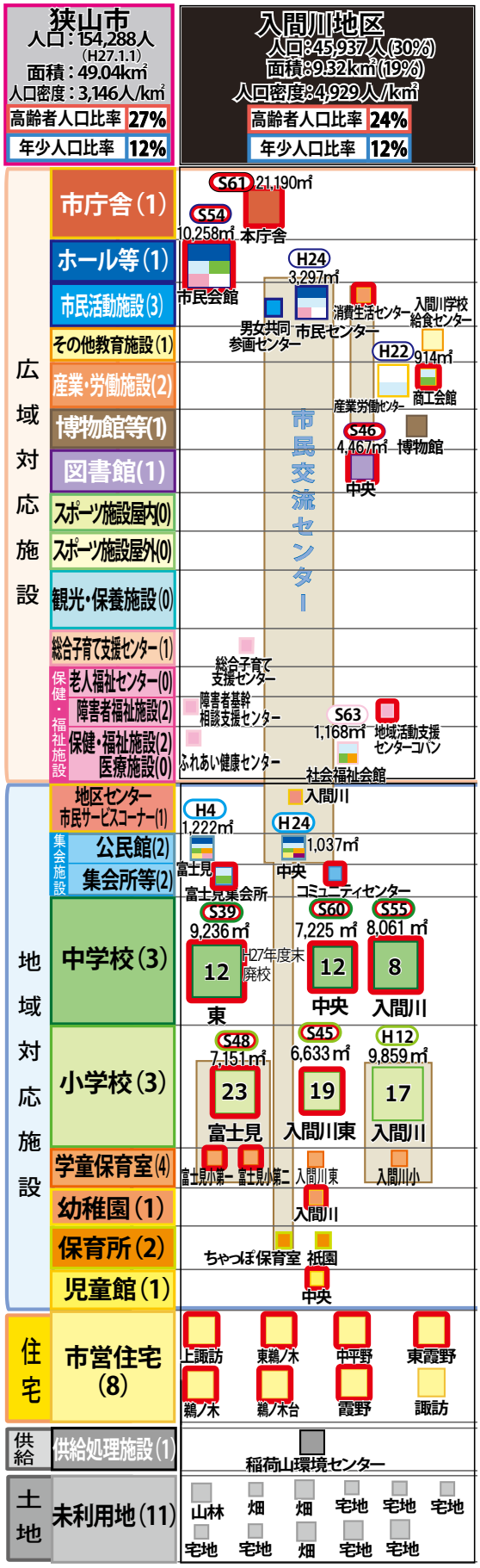
幼稚園は入間川幼稚園が、保育所は祇園保育所が設置されています。

児童館は１施設あります。学童保育室は４施設あり、そのうち３施設が小学校の校舎内に設置されています。

○市営住宅

上諏訪・東鵜ノ木・中平野・東霞野・鵜ノ木・鵜ノ木台・霞野・諏訪団地の８施設が設置されています。





■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

入間川地区の人口は、市全体の約30%を占めています。今後20年間で約16%減少する見込みです。

年少人口は約29%減少し、高齢化率は約32%が見込まれていますが、市全体より少子高齢化の進行が緩やかとなっています。

今後、人口減少へ転換を迎えるため、将来の地区の姿を見据えた施設更新への対応が必要になります。

施設の経年や老朽化から見る課題

入間川地区は狭山市駅を中心に市街地を形成し、広域対応の市役所や市民会館等、本市の業務の中枢施設が集積しています。

小・中学校施設は、6校のうち5校が築30年以上となっており、これらは災害時の防災拠点としても重要であるため、建替えや大規模改修などの早急な対応や、計画的かつ効率的な施設整備手法の検討が必要です。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

中央・富士見公民館の利用件数は、平成22年度から平成26年度にかけて増加傾向にあり、稼働率も51～53%となっています。また、市民センターの利用者数も約2倍増加しており、利用ニーズが高いことが推測されますが、一方で、同種の会議・集会機能を有するコミュニティセンターの稼働率は34%となっています。重複機能等の状況について検証し、類似機能の集約化など検討する必要があります。

保全の観点から見る課題

入間川地区内の施設のうち、市民会館、中央図書館、東・入間川中学校、入間川幼稚園、中央児童館は長寿命化が適さない可能性がある施設です。

今後の改修の際は、周辺施設の状況を踏まえ、更新の優先度等を総合的に決めていく必要があります。

(2) 入曽地区

入曽駅を中心とした商業地、住宅地

開発動向	地区特性
・入曽駅東口は地区の南部拠点として整備を検討	・入曽駅周辺は南部の商業・業務の拠点 ・入曽駅と新狭山駅を結ぶバスの運行

年齢階層	H27	H47	H27−H47 変化率
年少人口	3,870人	2,233人	42.3%
比率	10.9%	8.2%	
生産年齢人口	21,042人	14,798人	29.7%
比率	59.1%	54.6%	
高齢者人口	10,713人	10,058人	6.1%
比率	30.1%	37.1%	
合計	35,625人	27,089人	24.0%
市人口に占める割合	23.1%	22.3%	

■主な公共施設の配置状況

＜広域対応施設＞

○ホール、市民活動施設等

○図書館

○スポーツ施設

これらの施設は設置されていません。

○その他

博物館等が１施設、老人福祉センターが１施設設置されています。

＜地域対応施設＞

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成 27 年５月１日現在

入曽地区の小学校の児童数は、1,740 人です。標準規模校の山王小(13 学級)・南小(18 学級)・入間野小(14 学級)、小規模校の御狩場小(11 学級)です。中学校の生徒数は、925 人です。標準規模校の入間野中(16 学級)、小規模校の山王中(10 学級)です。６校中５校が築 30 年以上の施設です。

○公民館等集会施設

公民館は、入曽・水野の２施設が設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

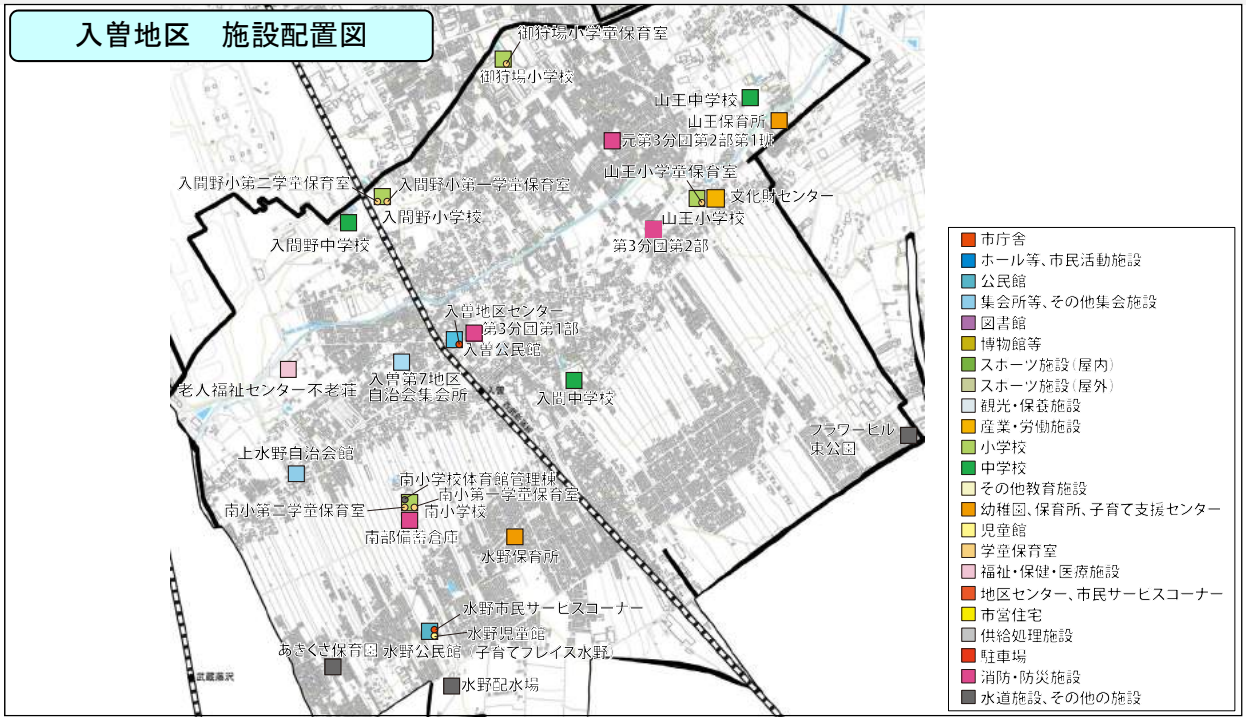
○子育て支援施設

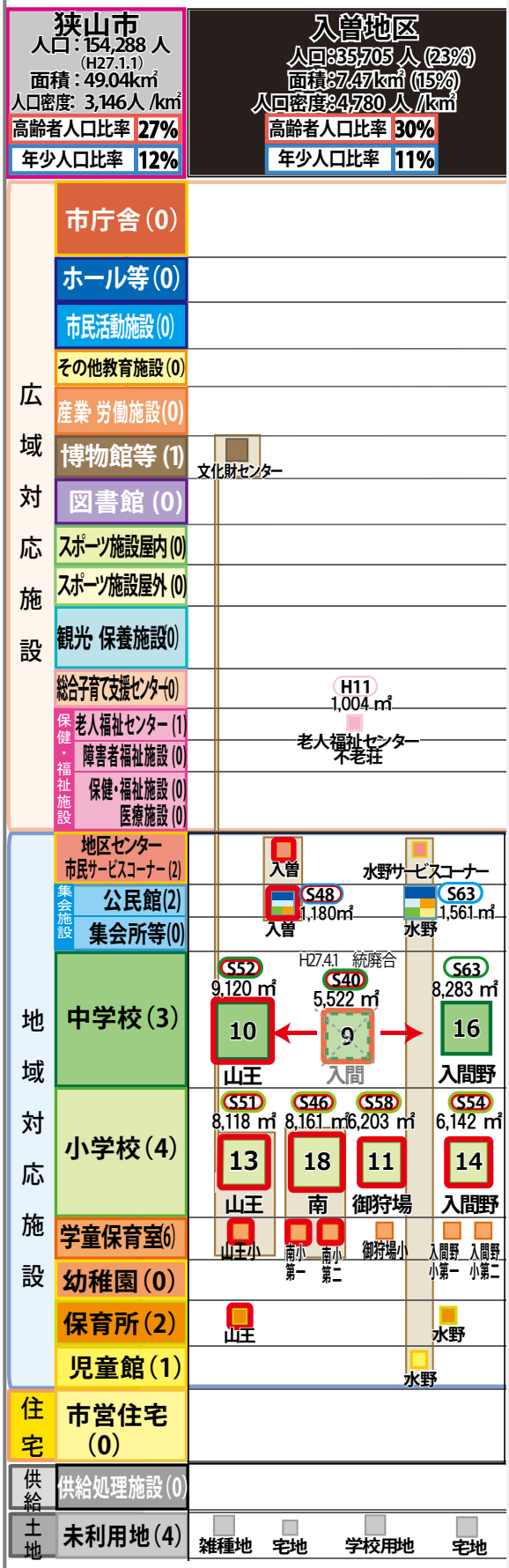
幼稚園は設置されていません。保育所は山王・水野保育所の２施設が設置されています。

児童館は１施設あります。学童保育室は６施設あり、そのうち３施設が小学校の校舎内、３施設が敷地内に設置されています。

○市営住宅

この施設は設置されていません。





■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

入曽地区の人口は、市全体の約23%を占めています。今後20年間で約24%減少する見込みです。

年少人口は約42%減少し、高齢化率は約37%が見込まれており、市全体より少子高齢化の進行が激しくなっています。

今後は、市内で2番目に人口減少率が大きいことを踏まえ、将来の人口変化、人口構成に応じた施設配置について検討する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

他の地区と比較して入曽地区は、小学校が4校、学童保育室が6施設と最も多く配置されていますが、小・中学校施設の7施設のうち6施設、学童保育室の6施設のうち3施設が築30年以上となっています。今後は、学校施設を中心とした計画的な老朽化対策が必要となっています。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

老人福祉センター不老荘は利用者数が平成23年度の6万137人から平成26年度の5万7,523人と減少傾向になっています。一方で、水野児童館の利用者数は平成23年度の2万7,087人から平成26年度の3万6,627人と増加傾向になっています。

今後は、人口構成や人口動態を踏まえながら、地区住民のニーズを捉え、特に老人福祉センターや児童館などの年齢が限定されている施設の配置やあり方について検討する必要があります。

保全の観点から見る課題

入曽地区の施設のうち、入間野小学校、南小学校、水野保育所は長寿命化が適さない可能性がある施設です。地区内には、子ども関連の施設が多く設置されており、それらが一斉に更新時期を迎えることから、効率的な整備手法について検討する必要があります。

（3）堀兼地区

畑、山林等が約 70%を占める

開発動向	地区特性
・地区と隣接する新狭山駅南口線の整備	・北部は商業・業務拠点、南部は活動・憩いの場 ・新狭山駅と入曽駅を結ぶバスの運行

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口	1,679人	1,029人	38.7%
比率	11.1%	8.8%	
生産年齢人口	9,343人	6,427人	31.2%
比率	61.8%	55.0%	
高齢者人口	4,086人	4,232人	3.6%
比率	27.0%	36.2%	
合計	15,108人	11,688人	22.6%
市人口に占める割合	9.8%	9.6%	

■主な公共施設の配置状況

＜広域対応施設＞

○ホール、市民活動施設等

農村環境改善センターが設置されています。

○図書館

この施設は設置されていません。

○スポーツ施設

堀兼・上赤坂公園が設置されています。

○その他

老人福祉センターが 1 施設設置されています。

＜地域対応施設＞

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成 27 年 5 月 1 日現在

堀兼地区の小学校の児童数は、278 人です。標準規模校の堀兼小学校(12 学級)です。中学校の生徒は、418 人です。標準規模校の堀兼中学校(12 学級)です。2 校とも築 30 年以上の施設です。

○公民館等集会施設

堀兼公民館が 1 施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

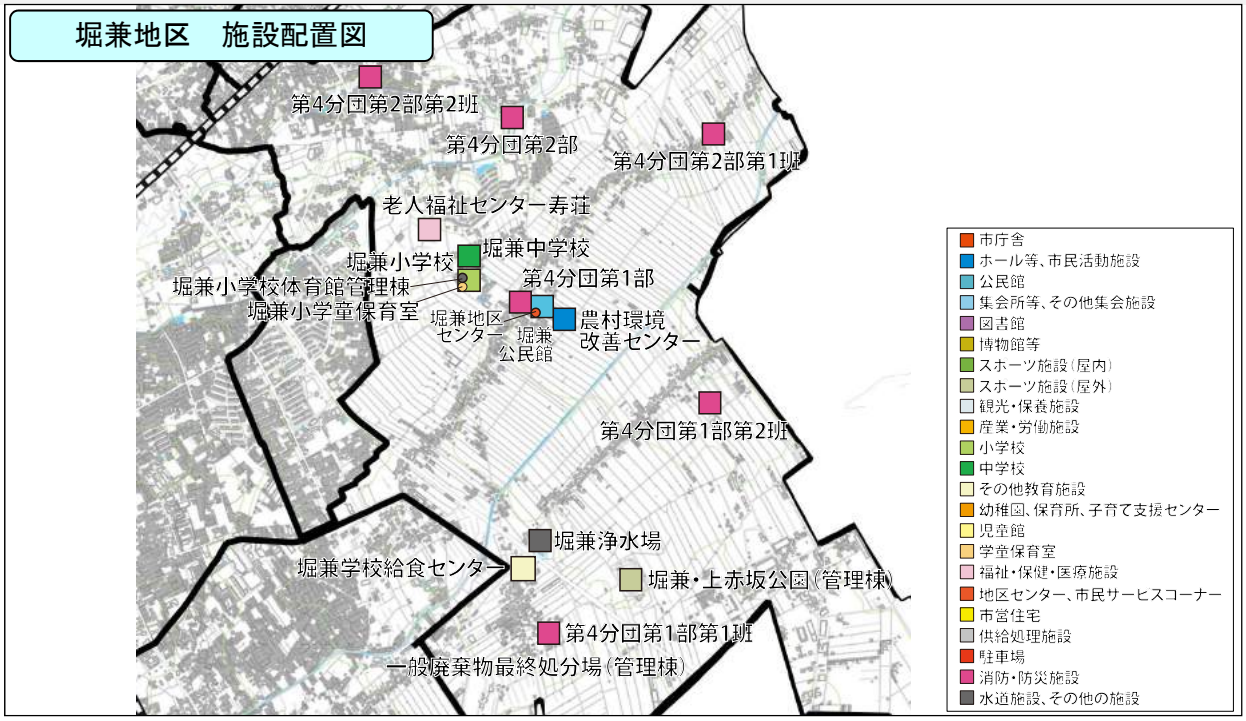
○子育て支援施設

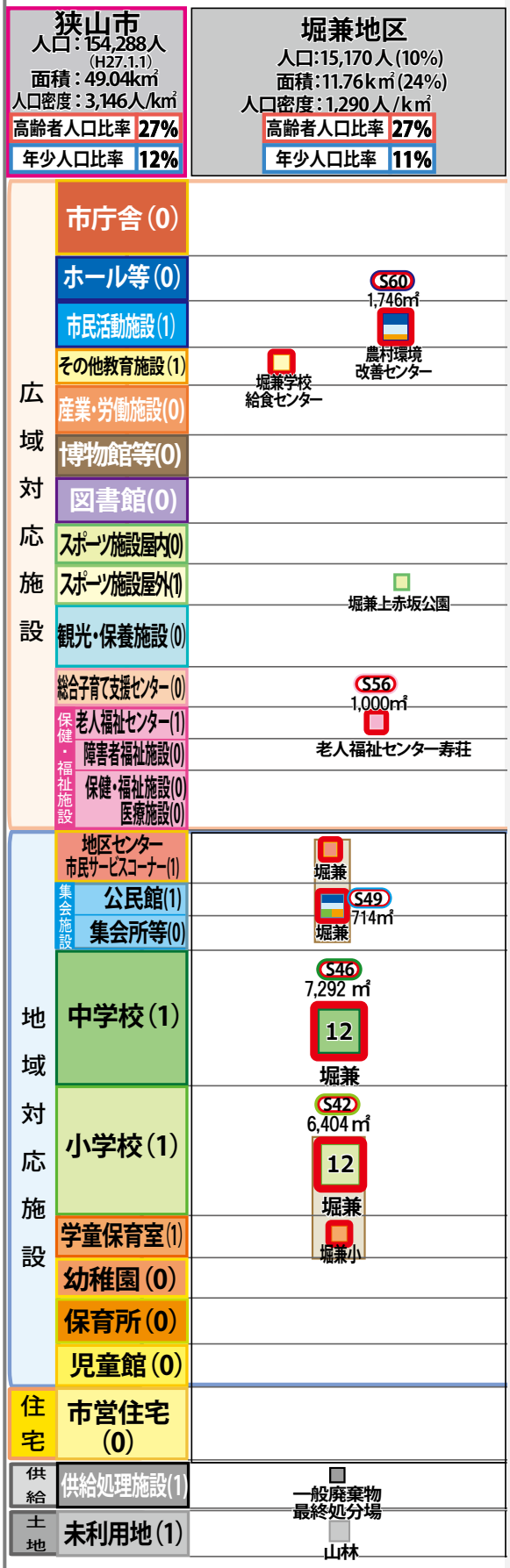
幼稚園、保育所、児童館は設置されていません。

学童保育室は 1 施設あり、小学校の校舎内に設置されています。

○市営住宅

この施設は設置されていません。





■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

堀兼地区の人口は、市全体の約10%を占めています。今後20年間で約23%減少が見込まれています。

年少人口は約39%減少し、高齢化率は約36%が見込まれており、市全体より急激な高齢化の進行が見込まれています。

それに対して施設配置をみると、高齢者が利用できる施設は少なく、将来的な地区住民のニーズを捉えながら、今後必要となる機能について検証する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

地区内の施設のうち、集会機能を持つ農村環境改善センターと堀兼公民館や老人福祉センター寿荘といった施設の老朽化が進んでいます。

堀兼中学校と堀兼小学校は平成元年に大規模改修工事を実施していますが、改修工事から26年が経過しており、建替え等の更新に向けた検討が必要です。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

農村環境改善センターと堀兼公民館はホール、会議室、調理室など類似機能を有しています。利用者数は農村環境改善センターの平成24年度の2万4,296人から平成26年度の3万1,185人、堀兼公民館の平成23年度の1万7,511人から平成26年度の2万6,556人とどちらも増加傾向になっていますが、稼働率をみると、農業環境改善センターは18%、堀兼公民館は32%と低くなっています。

今後は、需要と供給のバランスについて、ニーズを踏まえながら検証する必要があります。

保全の観点から見る課題

堀兼地区の施設のうち、堀兼公民館は長寿命化が適さない可能性がある施設です。また、他の9施設のうち8施設が築30年以上となっており、老朽化が進行しています。今後、一斉に迎える更新時期に効率的に対応していく必要があります。

（4）奥富地区

国道 16 号線沿いに市街地を形成

開発動向	地区特性
・国道 16 号線の 4 車線化 ・柏原新狭山線の整備	・入間川沿岸の農地により形成 ・新狭山駅が近接、市内循環バスが運行

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口	869人	486人	44.1%
比率	14.0%	9.9%	
生産年齢人口	3,823人	2,717人	28.9%
比率	61.5%	55.3%	
高齢者人口	1,525人	1,708人	12.0%
比率	24.5%	34.8%	
合計	6,217人	4,911人	21.0%
市人口に占める割合	4.0%	4.0%	

■主な公共施設の配置状況

＜広域対応施設＞

○ホール、市民活動施設等

○図書館

○スポーツ施設

これらの施設は設置されていません。

○その他

保健・福祉施設が２施設設置されています。

＜地域対応施設＞

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成 27 年５月１日現在

奥富地区の小学校の児童数は、332 人です。標準規模校の奥富小学校(12 学級)です。中学校は設置されていません。奥富小学校は、築 30 年以上経過しています。

○公民館等集会施設

奥富公民館が１施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

○子育て支援施設

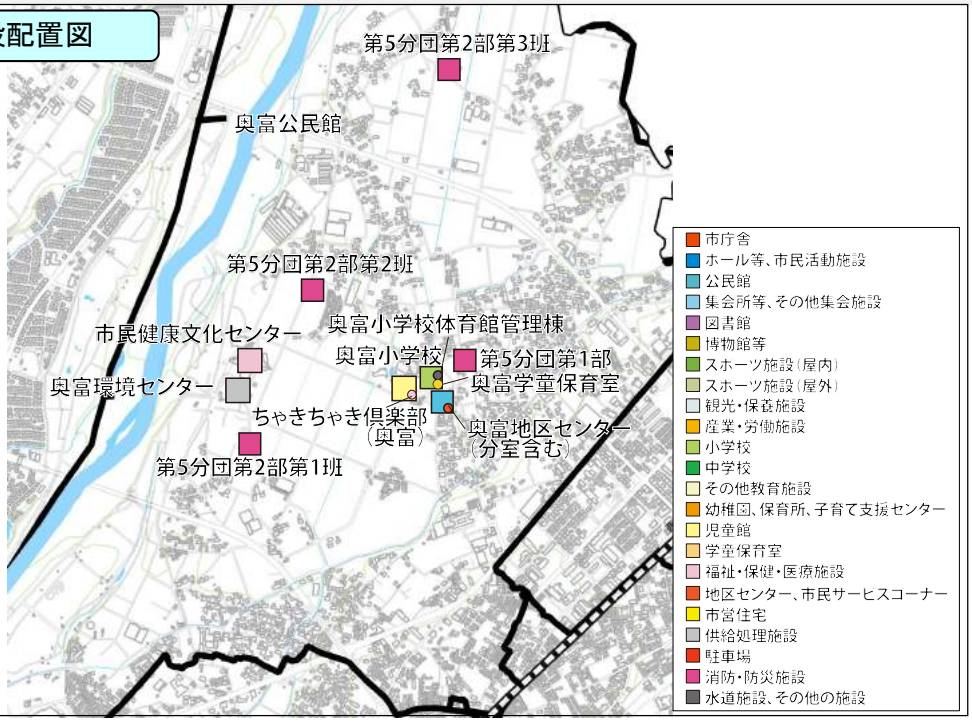
幼稚園、保育所、児童館は設置されていません。

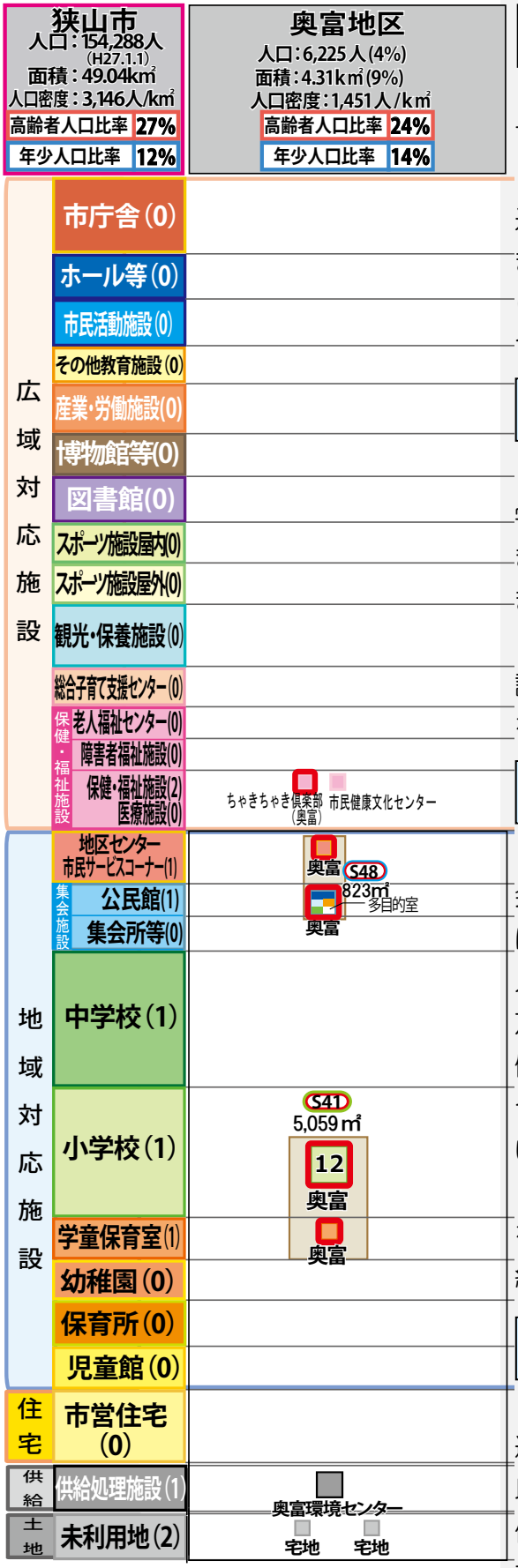
学童保育室は１施設設置されています。

○市営住宅

この施設は設置されていません。

奥富地区　施設配置図





■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

奥富地区の人口は、市全体の約4%を占めています。今後20年間で約21%減少する見込みです。

年少人口は約44%減少し、高齢化率は35%が見込まれており、市全体より少子化が激しくなっています。奥富小学校は12学級と比較的小規模校であり、今後の人口変化を踏まえた学校施設のあり方について検討する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

奥富地区に配置されている主要な施設は、奥富小学校が築50年、奥富公民館が築42年、ちゃきちゃき倶楽部（奥富）が築39年と老朽化が進行しており、また一斉に更新時期を迎えています。

今後は、地区内施設の一体的な施設更新手法や施設更新の優先度について、将来の地区住民のニーズを踏まえながら検討する必要があります。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

市民健康文化センターと奥富公民館は、ホールや会議室などの類似機能を有する施設です。利用者数は市民健康文化センターの平成23年度7万8,533人から平成26年度の8万9,259人、奥富公民館の1万2,400人から1万4,386人とほぼ同じ割合で増加傾向になっていますが、稼働率をみると、市民健康センターが42%、奥富公民館が27%と低くなっています。

今後は、需要と供給のバランスについて、ニーズを踏まえながら検証し、用途横断的な類似機能の集約化や複合化等について検討する必要があります。

保全の観点から見る課題

奥富地区の施設のうち、奥富公民館は長寿命化が適さない可能性がある施設です。周辺には、築30年以上経過した学校施設も近接していることから、一体的な施設更新など効率的な整備手法について検討する必要があります。

（5）柏原地区

民間の大規模開発による住宅地	
開発動向	地区特性
・下河原・柏原農住組合地区は土地区画整理事業で基盤整備が図られている	・既存集落と民間大規模開発による住宅地 ・公園や河川敷などがある

年齢階層	H27	H47	H27−H47 変化率
年少人口	1,417	929	34.4%
比率	11.6%	9.3%	
生産年齢人口	7,096	5,203	26.7%
比率	58.0%	52.1%	
高齢者人口	3,721	3,850	3.5%
比率	30.4%	38.6%	
合計	12,234	9,982	18.4%
市人口に占める割合	7.9%	8.2%	

■主な公共施設の配置状況

＜広域対応施設＞

○ホール、市民活動施設等

○図書館

これらの施設は設置されていません。

○スポーツ施設

市民総合体育館、智光山公園テニスコート（クラブハウス）が設置されています。

○その他

その他教育施設が１施設、観光・保養施設が４施設、老人福祉センターが１施設、障害者福祉施設が１施設設置されています。

＜地域対応施設＞

○学校施設　　**※児童生徒数・学級数は平成 27 年５月１日現在**

柏原地区の小学校の児童数は、539 人です。標準規模校の柏原小学校(17 学級)です。中学校の生徒数は、319 人です。小規模校の柏原中学校(9 学級)です。２校とも築 30 年以上の施設です。

○公民館等集会施設

柏原公民館が１施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

○子育て支援施設

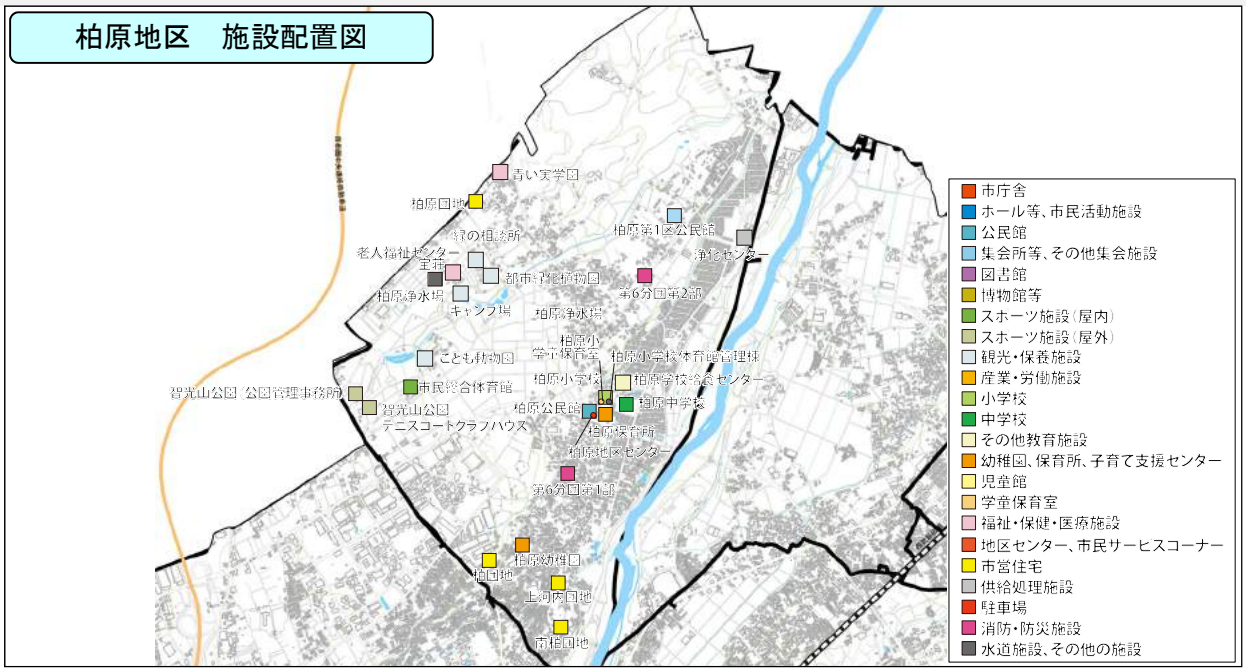
幼稚園は柏原幼稚園が平成 26 年度に廃園になっており、保育所は柏原保育所が設置されています。

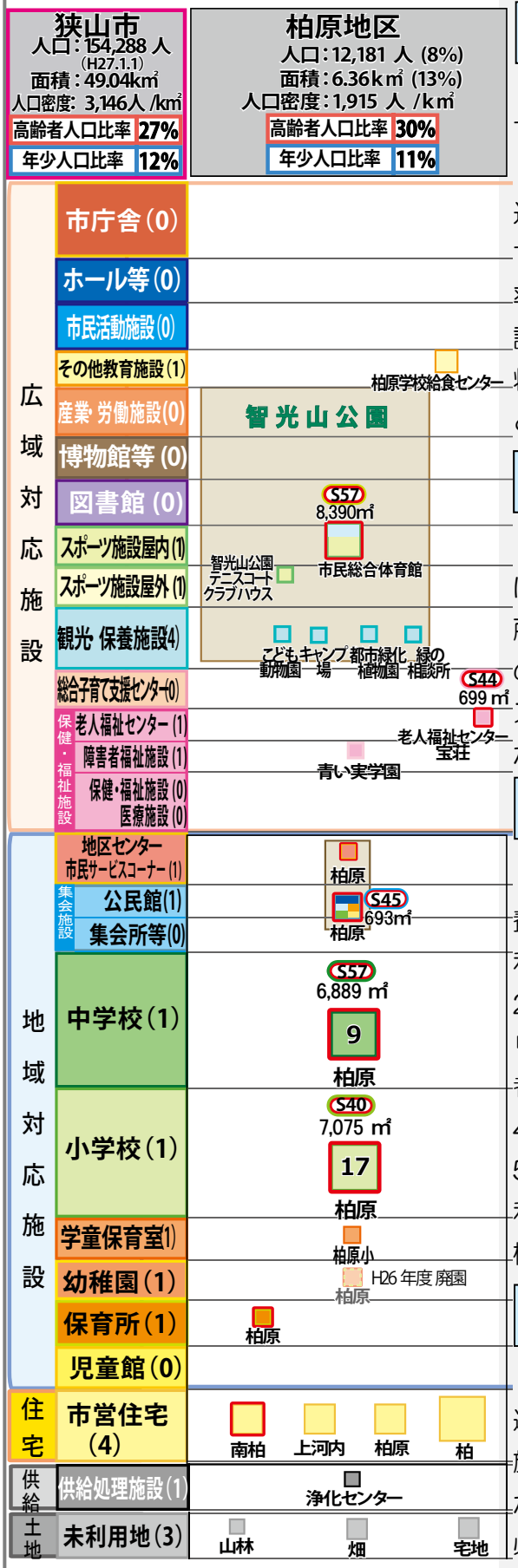
児童館はありません。学童保育室は１施設あり、小学校の敷地内に設置されています。

○市営住宅

南柏・上河内・柏原・柏団地の４施設が設置されています。

柏原地区　施設配置図





■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

柏原地区の人口は、市全体の約8%を占めています。今後20年間で約18%減少する見込みです。

年少人口は約34%減少し、高齢化率は39%が見込まれており、人口減少率は市平均よりも緩やかですが、急激な高齢化により市で二番目に高い高齢化率となることが見込まれています。それに対して施設配置をみると、高齢者が利用できる施設は少なく、将来的な地区住民のニーズを捉えながら、今後必要となる機能について検証する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

柏原地区では、市民総合体育館が築33年、小学校は築50年、老人福祉センターは築46年、柏原保育所は築45年と、広域対応施設に比べて地域対応施設の老朽化が顕著となっています。今後は、利用ニーズに応じた効果的な整備手法について検討する必要があります。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

地区内には、広域対応のスポーツ施設と観光・保養施設が多く配置されています。市民総合体育館の利用者数は、平成24年度の25万3,955人から平成26年度の28万4,184人と増加傾向で、約65%はアリーナを利用しています。また、柏原公民館の利用者数は平成23年度の2万140人から平成26年度の4万7,000人と増加しており、ホールの稼働率は56%ですが、施設全体稼働率は34%です。今後は、利用の少ない機能をアリーナやホール等利用の多い機能に見直すなどの検討が必要です。

保全の観点から見る課題

柏原地区の施設のうち、柏原小学校は長寿命化が適さない可能性がある施設です。さらに、地域対応施設の11施設のうち8施設が築30年以上と老朽化が進行しており、効率的な施設更新に向けた対応が必要となります。

（6）水富地区

狭山工業団地により市街地が形成

開発動向	地区特性
・狭山日高 IC 周辺の整備が求められている ・土地区画整理事業の完了	・北東部の狭山工業団地は市の工業・流通拠点 ・地区内に鉄道はないが 9 路線のバスが運行

年齢階層	H27	H47	H27−H47 変化率
年少人口	2,951	1,566	46.9%
比率	13.2%	8.8%	
生産年齢人口	13,771	9,958	27.7%
比率	61.5%	55.6%	
高齢者人口	5,677	6,371	12.2%
比率	25.3%	35.6%	
合計	22,399	17,895	20.1%
市人口に占める割合	14.6%	14.7%	

■主な公共施設の配置状況

＜広域対応施設＞

○ホール、市民活動施設等

○図書館

○スポーツ施設

これらの施設は設置されていません。

○その他

産業・労働施設が２施設、博物館等が１施設、観光・保養施設が１施設、設置されています。

＜地域対応施設＞

○学校施設　　**※児童生徒数・学級数は平成 27 年５月１日現在**

水富地区の小学校の児童数は、1,161 人です。標準規模校の水富小(13 学級)・広瀬小(14 学級)・笹井小(12 学級)の３校です。中学校の生徒数は、657 人です。標準規模校の西中学校(18 学級)の１校です。４校とも築 30 年以上の施設です。

○公民館等集会施設

公民館は、広瀬・水富の２施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

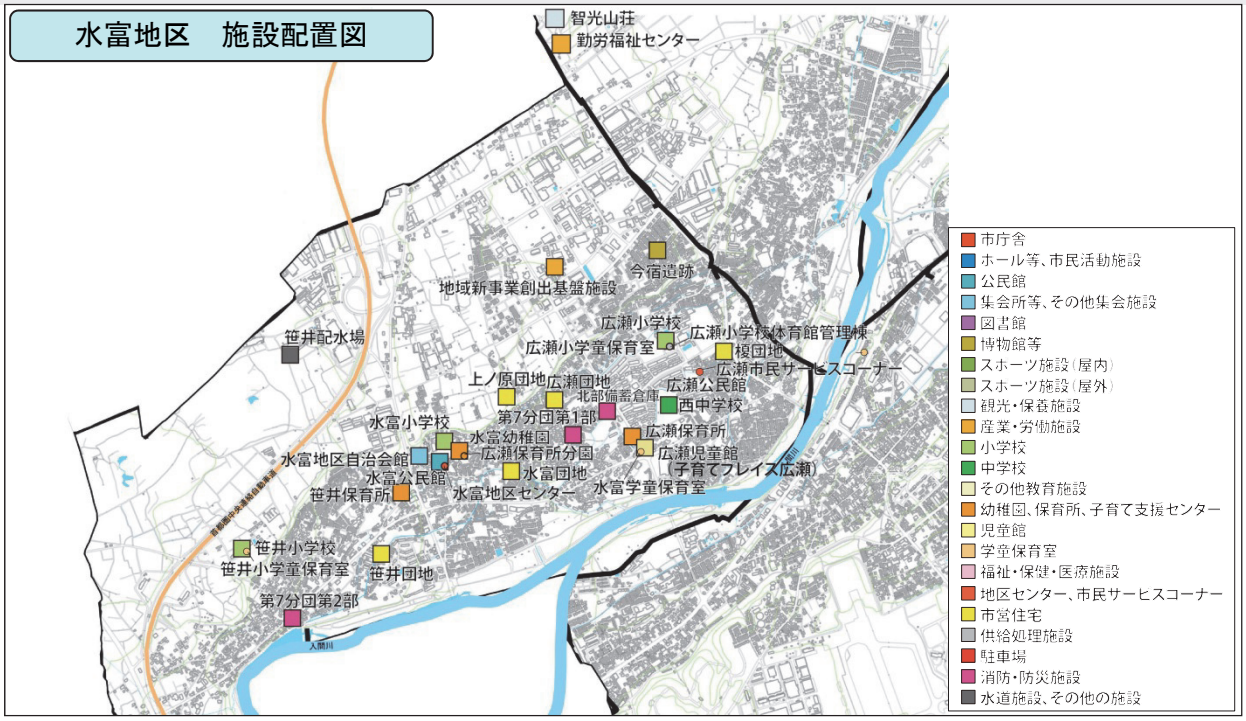
○子育て支援施設

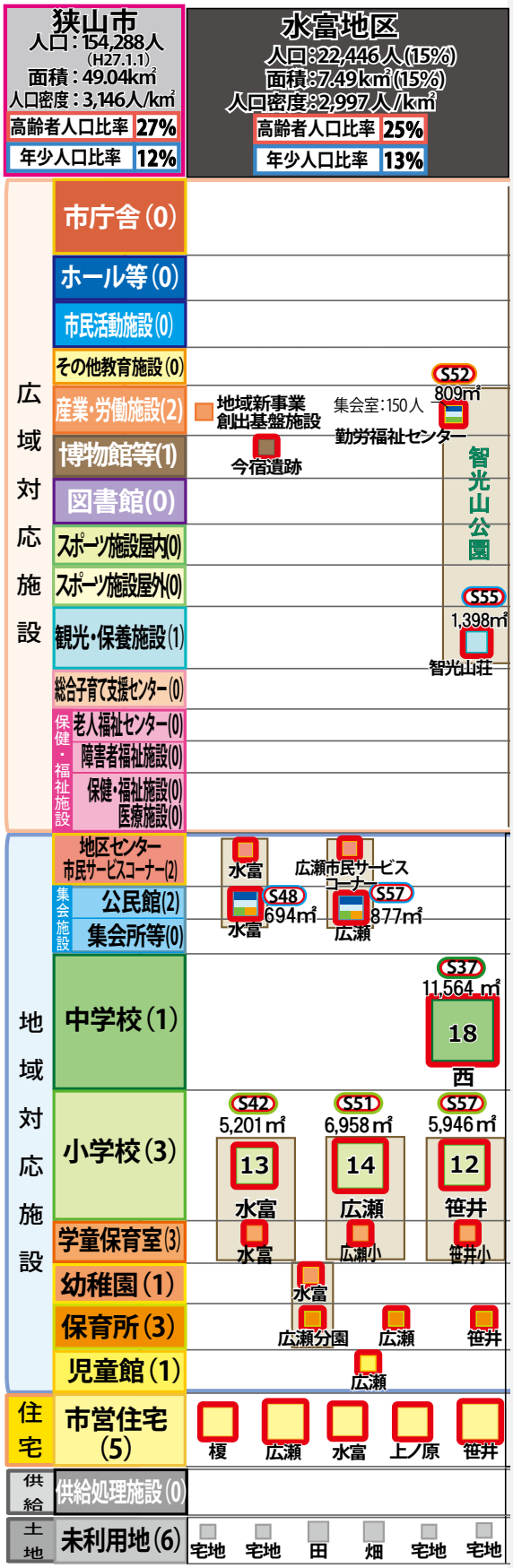
幼稚園は水富幼稚園が、保育所は広瀬・広瀬分園・笹井保育所が設置されています。

児童館は１施設あります。学童保育室は３施設あり、２施設が小学校の校舎内に設置されています。

○市営住宅

榎・広瀬・水富・上ノ原・笹井団地の５施設が設置されています。





■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

水富地区の人口は、市全体の約15%を占めています。今後20年間で約20%減少する見込みです。

年少人口は約47%減少し、高齢化率は約36%が見込まれており、市全体より少子化の進行が激しくなっています。

今後は、人口構成の変化を踏まえ地区内の3小学校のあり方について検討する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

水富地区に配置されている施設は、ほぼ全ての施設が築30年以上となっています。特に西中学校は築54年、水富小学校は築50年と築50年以上の施設もみられます。

今後は、一斉に迎える施設更新に対して、計画的かつ効率的な老朽化対策を検討する必要があります。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

水富・広瀬公民館の利用件数は、平成22年度から平成26年度にかけてそれぞれ約65%の増加となっています。一方で稼働率をみると、水富公民館が27%、広瀬公民館が50%となっており、水富公民館はホール以外の諸室で稼働率が低くなっています。機能の集約化や複合化など、効率的な運営に向けた検討が必要です。

また、智光山荘の利用件数は平成22年度から平成26年度にかけて約30%減少しています。利用増加に向けたさらなる工夫が必要です。

保全の観点から見る課題

水富地区の施設のうち、広瀬小学校、西中学校、水富幼稚園、笹井保育所、水富団地は長寿命化が適さない可能性がある施設です。

これらに近接する施設には、老朽化が進行している施設も多いため、一体的な更新に向けた検討が必要です。

（7）新狭山地区

地区のおよそ 70%を工業系市街地が占める

開発動向	地区特性
・新狭山駅南口線の整備 ・柏原新狭山線の整備	・新狭山駅を中心に商業施設の集積や住宅が形成 ・川越狭山工業団地は工業・流通の拠点

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口	622	353	43.2%
比率	11.7%	8.1%	
生産年齢人口	3,755	2,544	32.3%
比率	70.5%	58.7%	
高齢者人口	947	1,440	52.1%
比率	17.8%	33.2%	
合計	5,324	4,337	18.5%
市人口に占める割合	3.5%	3.6%	

■主な公共施設の配置状況

＜広域対応施設＞

○ホール、市民活動施設等

○図書館

これらの施設は設置されていません。

○スポーツ施設

屋外施設の新狭山公園が設置されています。

○その他

その他の施設は設置されていません。

＜地域対応施設＞

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成 27 年５月１日現在

新狭山地区の小学校の児童数は、583 人です。標準規模校の新狭山小学校(17 学級)です。中学校は設置されていません。新狭山小学校は、築 30 年以上の施設です。

○公民館等集会施設

新狭山公民館が１施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

○子育て支援施設

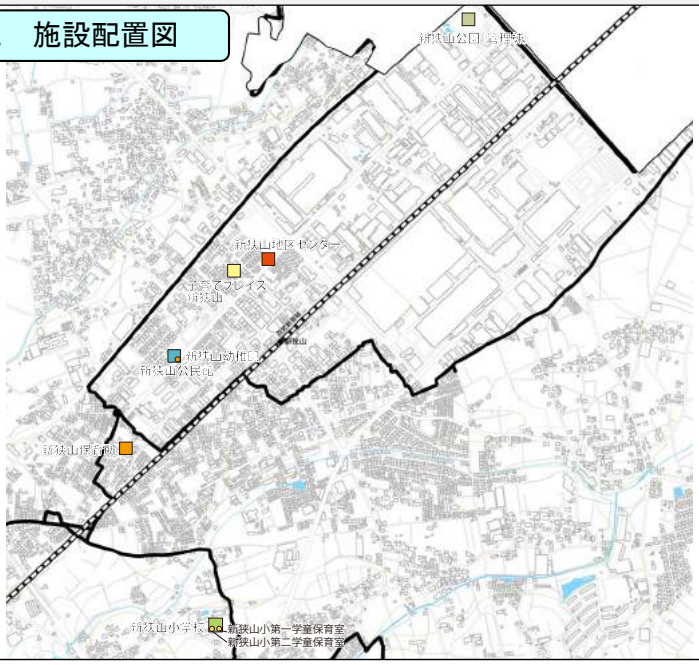
幼稚園は新狭山幼稚園が平成 26 年度に廃園になっており、保育所は新狭山保育所が設置されています。

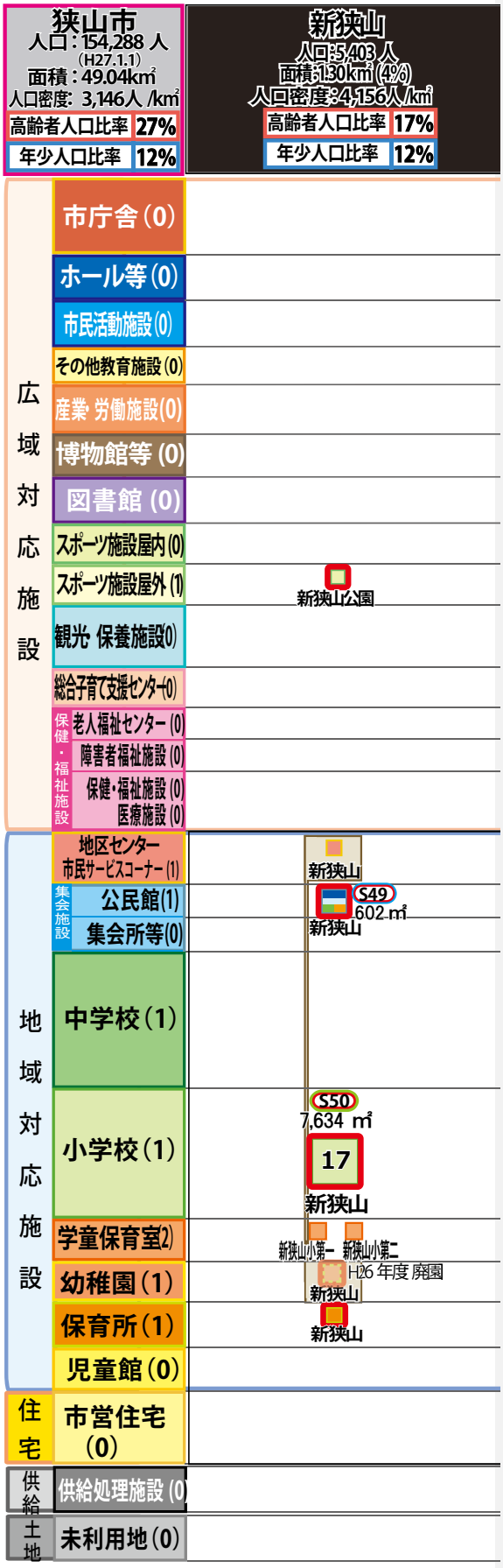
児童館は設置されていません。学童保育室は２施設あり、２施設とも小学校の敷地内に設置されています。

○市営住宅

この施設は設置されていません。

新狭山地区　施設配置図





■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

新狭山地区の人口は、市全体の約4%を占めています。今後20年間で約19%減少する見込みです。

年少人口は約43%減少し、高齢化率は33%が見込まれており、市全体より少子化の進行が激しくなっています。

今後は、地区内に設置された幼稚園・保育所等子育て関連施設のあり方について、人口構成の変化を踏まえながら検討する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

新狭山地区の施設は、昭和48年度から昭和50年度の短期間に新狭山保育所、新狭山公民館、新狭山幼稚園、新狭山小学校が一斉に建設されたため、多くの施設が築40年以上と老朽化が進行しています。今後は、複合化等を含む一体的、かつ、計画的な老朽化対策や建替え等の検討をする必要があります。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

新狭山公民館の利用件数と利用者数は平成23年度の2,549件、2万2,814人から平成26年度の4,383件、3万5,785人と利用件数と利用者数とも増加傾向になっています。部屋別稼働率をみると複数ある会議室のうち1部屋のみが58%となっており、その他会議室は0.4%から11%と低くなっています。

今後は、部屋別の利用状況を踏まえ、ニーズに応じた機能配置や他の施設との複合化などの検討が必要です。

保全の観点から見る課題

新狭山地区の施設のうち、新狭山小学校、新狭山保育所は長寿命化が適さない可能性がある施設です。地区内のすべての施設が、同時期に整備されていることから、地区全体で効率的に施設の老朽化等へ対応する必要があります。

（8）狭山台地区

地区全域が土地区画整理事業により整備

開発動向	地区特性
・公団狭山台団地が中心の住宅開発が行われ、道路・公園も一体的に整備	・地区の中心にｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｾﾝﾀｰや地区ｾﾝﾀｰ等が位置する ・狭山市駅へ４路線のバスが運行

年齢階層	H27	H47	H27−H47 変化率
年少人口	1,066	406	61.9%
比率	9.5%	5.4%	
生産年齢人口	6,198	3,479	43.9%
比率	55.2%	46.6%	
高齢者人口	3,968	3,587	9.6%
比率	35.3%	48.0%	
合計	11,232	7,472	33.5%
市人口に占める割合	7.3%	6.1%	

■主な公共施設の配置状況

＜広域対応施設＞

○ホール、市民活動施設等

狭山元気プラザ（さやま市民大学）が設置されています。

○図書館

狭山台図書館が設置されています。

○スポーツ施設

地域スポーツ施設、狭山台中央公園が設置されています。

○その他

障害者福祉施設が１施設、保健・福祉施設が２施設、医療施設が１施設設置されています。

＜地域対応施設＞

○学校施設　　**※児童生徒数・学級数は平成 27 年５月１日現在**

狭山台地区の小学校の児童数は、510 人です。標準規模校の狭山台小学校(16 学級)です。中学校の生徒数は、304 人です。小規模校の狭山台中学校(9 学級)です。２校とも築 30 年以上の施設です。

○公民館等集会施設

狭山台公民館が１施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

○子育て支援施設

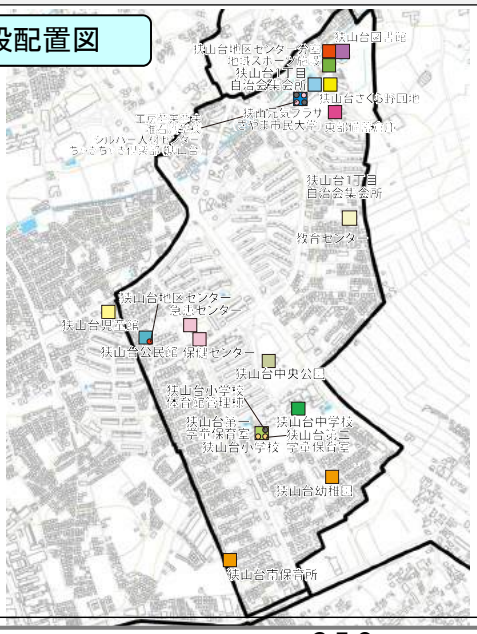
幼稚園は狭山台幼稚園が平成 26 年度に廃園になっており、保育所は狭山台南保育所が設置されています。

児童館は１施設あります。学童保育室は２施設あり、２施設とも小学校の校舎内に併設されています。

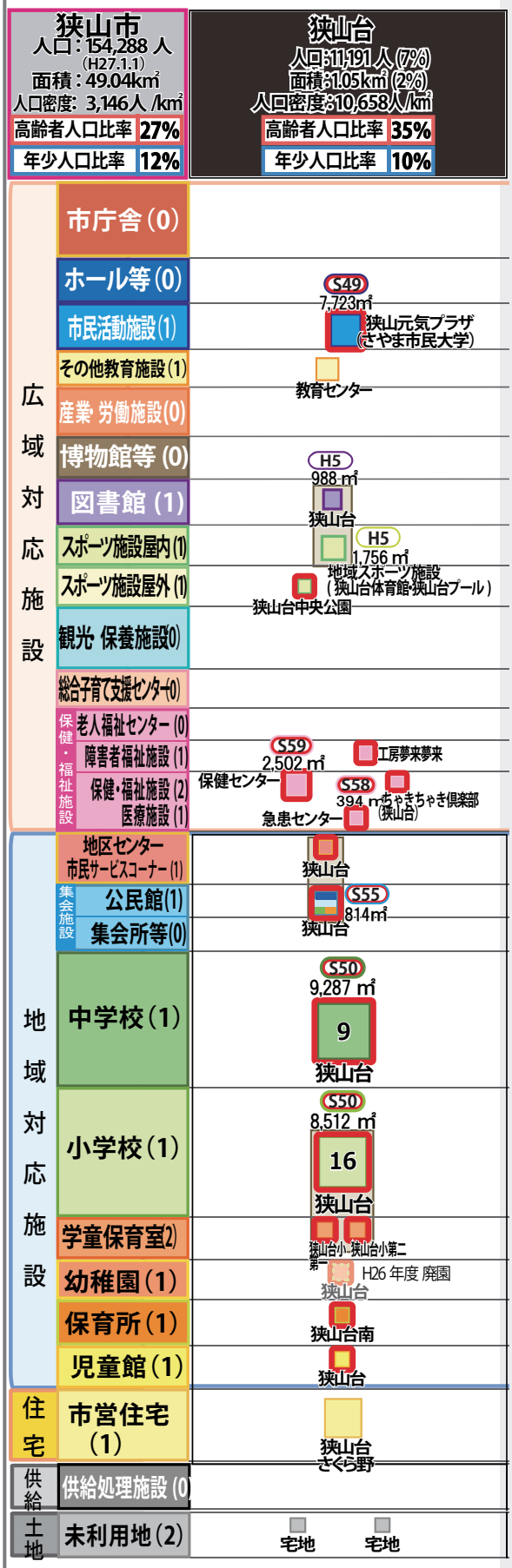
○市営住宅

狭山台さくら野団地が設置されています。

狭山台地区　施設配置図



- 市庁舎
- ホール等、市民活動施設
- 公民館
- 集会所等、その他集会施設
- 図書館
- 博物館等
- スポーツ施設（屋内）
- スポーツ施設（屋外）
- 観光・保養施設
- 産業・労働施設
- 小学校
- 中学校
- その他教育施設
- 幼稚園、保育所、子育て支援センター
- 児童館
- 学童保育室
- 福祉・保健・医療施設
- 地区センター、市民サービスコーナー
- 市営住宅
- 供給処理施設
- 駐車場
- 消防・防災施設
- 水道施設、その他の施設



■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

狭山台地区の人口は、市全体の約7%を占めています。今後20年間で約33%と急激な人口減少が見込まれています。

年少人口は約62%減少し、高齢化率は約48%が見込まれており、市内8地区の中で最も少子高齢化の進行が激しくなっています。

昭和50年から住宅団地の入居が一斉に始まり誕生した地区であり、少子高齢化の進行も同時期に進行していくため、人口構成の変化にあわせた公共施設のあり方について検討が必要になります。

施設の経年や老朽化から見る課題

狭山台地区に配置されている地域対応施設は、８施設が築30年以上となっています。また、広域対応施設では保健・福祉施設の4施設の全てが築30年以上となっており、老朽化が進行しています。

今後は、地区の変化を踏まえながら、複合化等を含む一体的、かつ、計画的な老朽化対策や建替え等の検討をする必要があります。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

狭山台地区に配置されている施設の利用者数は狭山元気プラザ（さやま市民大学）、狭山台図書館、地域スポーツ施設、狭山台公民館において増加傾向となっています。一方で、狭山台児童館は平成23年度の3万3,218人から平成26年度の2万7,238人と減少傾向となっています。

今後は、人口動向、人口構成の変化を踏まえ、必要な機能について再検証する必要があります。

保全の観点から見る課題

狭山台地区の施設のうち、狭山台中学校、狭山元気プラザ（さやま市民大学）は長寿命化が適さない可能性がある施設です。

隣接する施設の老朽化対策も含めて、施設保全について一体的に検討を進める必要があります。

第５章のまとめ

- 入間川地区
  - 狭山市駅を中心に市街地を形成している入間川地区は、広域対応の市役所や市民会館等、本市の業務の中枢施設が集積しています。小・中学校施設は、６校のうち５校が築 30 年以上となっています。入間川地区の人口は、年少人口は約 29%減少し、高齢化率は約 32%が見込まれていますが、市全体より少子高齢化の進行が緩やかとなっています。
- 入曽地区
  - 県道沿いに市街地を形成している入曽地区は、他の地区と比較して小学校が４校、学童保育室が６施設と最も多く配置されていますが、小・中学校施設の７施設のうち６施設、学童保育室は６施設のうち３施設が築 30 年以上となっています。入曽地区の人口は、年少人口は約 42%減少し、高齢化率は約 37%が見込まれており、市全体より少子高齢化の進行が激しくなっています。
- 堀兼地区
  - 畑・山林等が約 70%を占めている堀兼地区では、集会機能を持つ農村環境改善センターと堀兼公民館や老人福祉センター寿荘といった施設の老朽化が進んでいます。堀兼中学校と堀兼小学校は平成元年に大規模改修工事を実施していますが、改修工事から 26 年が経過しています。堀兼地区の人口は、年少人口は約 39%減少し、高齢化率は約 36%が見込まれており、市全体より急激な高齢化の進行が見込まれています。
- 奥富地区
  - 市街地と地区北部を流れる入間川沿岸の農地により形成される奥富地区では、地区内に整備されている主要な施設の老朽化が進行しており、また一斉に更新時期を迎えています。奥富地区の人口は、年少人口は約 44%減少し、高齢化率は 35%が見込まれており、市全体より少子化が激しくなっています。
- 柏原地区
  - 自然を活かした公園内にレクリエーション施設が立地している柏原地区は、広域対応のスポーツ・レクリエーション施設が多く配置されていますが、小学校等の地域対応施設の老朽化が顕著となっています。柏原地区の人口は、年少人口は約 34%減少し、高齢化率は 39%が見込まれており、人口減少率は市平均よりも緩やかですが、急激な高齢化が見込まれています。
- 水富地区
  - 大きな工業団地がある水富地区は、地区内のほぼ全ての公共施設が築 30 年以上となっており、学校施設の中には築 50 年以上の施設もあります。水富地区の人口は、年少人口は約 47%減少し、高齢化率は約 36%が見込まれており、市全体より少子化の進行が激しくなっています。
- 新狭山地区
  - 地区の約 70%を工業系市街地が占める新狭山地区は、昭和 48 年度から昭和 50 年度の短期間に地区内の施設が一斉に建設されたため、多くの施設が築 40 年以上と老朽化が進行しています。新狭山地区の人口は、年少人口は約 43%減少し、高齢化率は 33%が見込まれており、市全体より少子化の進行が激しくなっています。
- 狭山台地区
  - 地区全域が土地区画整理事業により整備された狭山台地区は、配置されている地域対応施設は、９施設のうち８施設が築 30 年以上となっています。また、保健・福祉施設の４施設の全てが築 30 年以上となっており、老朽化が進行しています。狭山台地区の人口は、年少人口は約 62%減少し、高齢化率は約 48%が見込まれており、市内 8 地区の中で最も少子高齢化の進行が激しくなっています。